

巻頭言

九州の肉用子牛生産、その行方と取り組むべき課題

畜産草地研究領域長 梶 雄次

九州沖縄は肉用牛の肥育素牛（子牛）を生産する最大の基地で、国内各地に子牛を供給しています。子牛を産ませるための肉用牛子取り用雌牛（以下、繁殖雌牛）は、全国47%の頭数が九州で、8%が沖縄で飼育されています。和牛の代表格である黒毛和種の子牛取引頭数は、九州が全国の51%、沖縄が7%を占めます。

繁殖雌牛飼養頭数の動向に気になる変化が現れています。1980年代以降、九州の繁殖雌牛飼養頭数は3回のピークがある増減を繰り返しています。過去2回のピークは1983年と1993年で増減幅は4万頭で、九州の飼養頭数は30万頭以上を維持し、全体的には横這いと判断できる変化でした。最近のピークは2009年の34万頭で、2013年にはピーク時から5万頭減の29万頭に落ち込み、全体の傾向として減少に転じ始めたのではないかと心配されています。

九州の肉用牛子取り経営（以下、繁殖経営）戸数は、飼養頭数20頭未満の小規模な経営が9割を占めています。肉用牛繁殖雌牛飼養頭数の県別順位は、1位鹿児島、2位宮崎、3位北海道、4位沖縄とつづき、熊本、長崎、大分までは10位以内です。九州以外の主要な産地である北海道では、飼養頭数20頭未満の経営（戸数）は全体の50%で、これらの小規模な経営で飼育されている頭数は北海道全体の19%に過ぎません。一方、九州では9割の小規模経営で飼育されている頭数は九州全体の52%と、小規模経営に支えられている姿が明瞭に浮かび上がります。

ここ約10年間の繁殖経営戸数の推移を2003年に対する2013年の割合（%）で見ると、飼養頭数が若干増加している北海道では109%で飼養戸数も増加しています。また、飼養頭数が横這いの沖縄では91%で、飼養戸数は若干の減少にとどまっています。しかし、九州では61%と、飼養戸数が約4割も減少しています。

九州でも経営の規模拡大は進められています。しかし、小規模経営では高齢化が進んでおり、後継者のいない小規模経営で廃業がさらに進めば、

国内最大の肥育素牛産地である九州の生産力低下は避けられません。九州の肥育素牛生産は、構造的転換期にあると思われます。子牛不足は肥育素牛価格の高騰につながり、全国の肥育経営を圧迫します。

肉用繁殖雌牛は肥育牛や泌乳牛に比べ、牧草などの粗飼料を多給しなければなりません。輸入飼料は粗飼料も含め価格が高止まりしているため、経営安定のためには自給率を上げる必要があります。一経営体で規模拡大を進めるには、広大な飼料生産圃場の管理、大量の飼料調製、多頭数の繁殖雌牛や子牛の管理に伴う、労働、機械・施設投資に向き合わねばならず、規模拡大のスピードには自ずと限界があります。転換期を迎える九州では特にスピードが重要です。では、どうすればよいのか？

飼料生産、TMR（混合飼料）調製、繁殖雌牛管理、子牛哺育・育成の各生産段階を分業化し、地域として大規模に子牛を生産する体制を整える、それが回答だと思います。飼料生産組織では集積した農地で年間を通じ低コストでいかに多くの収穫を上げられるか、TMRセンターでは栄養価と品質を保ちながらいかに低コストで飼料を調製・供給できるか、繁殖雌牛では1年1産以上の成績をいかに省力管理で実現するか、子牛育成では市場価値の高い子牛をいかに低コストで生産するか、解決すべき技術的課題は多く存在します。畜産草地研究領域では「革新的技術実証事業」で、地域分業化体制による肉用子牛生産を平成24年度から本格的に開始したJA鹿児島きもつき管内を実証地としてこれらの課題に取り組んでいきます。

